

そして、樺山さんの遺書を見せてもらいました。そこには以下のような文面で激しい憤りの言葉がつづられていました（誤字など修正）。

これは全マスコミに発表して下さい!! 内田、許さない!! 人間性のひとかけらもない内田茂。来世では必ず報復します! 御覚悟!! 自民党の皆さん。旧い自民党を破壊して下さい。

遺書は、熨斗(のし)袋に殴り書きで記されたもので、サインペンの字が乱れ、筆跡はきわめて生々しいものでした。樺山さんが自殺したとの報は、当時、短い期間、ひとしきり流れていて、「内田にやられたらしい。でも他殺ではなく自殺」といったもので、それ以上の詮索はしませんでした。

局長や局長級のポストは20以上あります。これらの局長の上に担当の副知事がいて、知事の下で実務を管轄しています。基本的には知事部局で実績を残してきた**都庁の人間が副知事になります。**

「ラインの仕事は渡さない」というのは、役人の副知事3人で各局を分担して束ねて管轄しているが、**外部から来る副知事には内政は触れさせない**、という意味です。

東京都の場合、大所帯ですから副知事のポストは4人まで可能とされています。副知事にもランクがあり、副知事の英訳はバイス・ガバナー (VICE-GOVERNOR) で、職員の日常会話ではV1 (ブイ・ワン)、V2 (ブイ・ツー)、V3 (ブイ・スリー)、V4 (ブイ・フォー) と隠語で語られ「先ほどブイ・ワンがこう言っていた」などとあえて名前は使わない習慣があります。

都庁には記者クラブがあると述べました。霞が関の記者クラブと一つ違うのは業界紙「**都政新報**」の存在でした。週2回発行されている新聞で、都庁職員と東京都から仕事を受注している業者などが読者です。庁内の各課に配布されており、都庁職員の人事情報や昇進試験の問題などが掲載されていたりしてよく読まれているようです。

もともとの参議院議員清水谷宿舍の高さは20メートル、旧グランドプリンスホテル赤坂の清水谷公園側の赤坂プリンスレジデンスは21メートル、国家公務員宿舍の紀尾井町住宅も21メートル、と高さ制限されています。そこに**56メートルの新宿舍を建てようとする**のだから、一種の横車なのです。

民間企業ならば、風致地区条例をクリアして東京都から許可を受けないと、建築確認申請を提出できません。しかし、ここがおかしなところなのですが、国の場合、風致地区条例に関する**東京都の許可は必要でなく「協議」をすればよい**ということになってい

ます。地方の条例は、中央政府に対してその程度の効力しかない、まさに地方分権の必要性が求められる案件です。現状の法律では、「協議をする」つまり東京都と話し合いをしました、というアリバイがあれば風致地区であろうと建築確認申請が提出できてしまうのです。「協議をする」ことはすなわち「結論を認める」とイコールなのです。

まずは石原知事を説得しなければいけません。そこで石原さんに建設予定地の現場に足を運んでもらい、森をつぶして参議院議員宿舎を建てる必要がないことを確認してもらわないといけません。その話をしたら、石原知事は、ちょっと困ったな、という表情で一瞬、考え込んでいる。そのときに僕はめずらしいな、いつも東京を緑にしようと発言しているのに、なんで迷っているのだろうと思いました。僕は無知だったのです。そこが千代田区で内田氏の本拠地であることに思いが至らなかったのです。石原さんとしては「都議会のドン」とは、対立と妥協を組み合わせながら議会対策をやってきたので、些細なことにつけ込まれることのないよう気を配っていたのでしょう。

そのため重要案件は都議団幹事長よりも**都連幹事長**に話をすれば早いということになり、それが慣習として続くことで、権力はより強まっていくわけです。

役人も彼の意向をうかがわないといけなし、記者クラブも彼のところに日参すれば情報がとれる構造になっています。**都庁の記者クラブに詰めている記者の多くは、20代後半ぐらいの、政治のことをよく知らない社会部記者で、短期で交代します。**都知事と違って副知事室は入りやすいので、記者がしばしば退任や新任の挨拶に来ますが、だいたい2年ぐらいで異動していることがわかりました。どこから来たのかと訪ねると、茨城県です、とか新潟県です、などと答えます。地方を一度、二度ぐらい回ってから都庁へ来るパターンなのでしょう。**せっかく都庁の仕組みや政策がわかりはじめたと思うと、また新人が来るのです。**研修場ではないよ、言いたくなりました。これでは都議会とメディアの力関係はバランスが悪いものになります。

そのような幹事長のポストに2005年以来10年以上君臨していたのが、内田氏です。

つまり、彼が公認権を持ち、影響力が大きくなるなかで、さまざまな情報が自然と集まるようになります。結果、「内田氏に話をすれば早い」ということになり、都庁や議員、陳情の人たちとの潤滑油になります。

潤滑油といういい響きですが、それが利権になっている面もあります。

...

直接の指示や圧力がなくても意向が通るとするのは、権力に他なりません。

都庁内で会議をしていれば記録に残りますが、**銀座のどこかの店で都議会議員が、誰か都庁の役人と話をしていたら記録に残りません。**だから競争入札ということになっていても、ほんとうは談合に近いことが行われているかもしれない。

...

都庁外のどこかのサロンで決められたものなら情報公開の対象にならないのは必然です。

例の舛添前知事が週末ごとに 80 キロも離れた湯河原の別荘へ公用車で通っていたと問題になりましたが、公用車は使用規定により記録が残されています。その情報自体は全部公開されています。ただし、誰もその公開を求めていなかっただけの話です。

僕が知事をやっているときも「今日は帰りの車はどうしましょうか」と秘書室から毎日確認されました。そして話をした上で「ここからここまでは仕事だから公用車を使ってもいいですよ、その先に私用で行くならダメですよ」というように規定にもとづいた判断を求められていました。それは当然です。

後で確認したところ、舛添前知事に対しても秘書室では公用車使用規定に違反することになると再三諫言(かんげん)をしていたそうですが、聞く耳をもたなかったようです。そういう雰囲気で大名旅行のような豪華海外出張に歯止めが効かなくなっていたのです。

なお、この新国立競技場の整備においては、都が 500 億円出すと約束していたと森氏が語って問題になりました。周辺整備には協力しますが、新国立競技場本体に東京都が負担するという約束などまったくしていません。

万が一これが真相なら呆れた話としか言いようがないのですが、2016 年五輪招致時における、都立で晴海にメインスタジアムをつくる際には国も半分の 500 億円を負担するという約束を、間違っって新国立競技場にもあてはまると森氏が錯覚していた可能性があります。都立施設に国が支援するのと、国立施設に対し都がお金を出すというのはまったく異なる話です。ところが舛添さんはその経緯を知らず、不満を言いながら森氏に言いくるめられてしまい 400 億円を出すことになったのです。

「総力戦研究所」が出した結論は「緒戦は奇襲攻撃で勝利するが、国力の差から劣勢となり、3、4 年で敗戦に至る」というもので、最後はソ連参入まで予想していた。結局、シミュレーションは、原爆投下以外はすべての中したのです。

しかし、そのシミュレーションの結果を近衛文麿内閣の閣僚の前で発表したのですが、当時の陸軍大臣東条英機は、日露戦争を例に挙げながら、「戦というものは、計画通りにはいかない、意外なことが勝利に繋がっていくものだ。まして総力戦研究所の報告は、机上の演習に過ぎない」と退けてしまいました。

加えて東京都は国から交付税をもらっていないので、他の地方とは違い国と対等に動けます。霞が関が縦割りで意思決定が遅いのにに対して、東京都はその気になれば、トップダウンで改革を行うことができます。

たとえば、石原さんは条例でディーゼル車の規制を行って、それが全国に広がっていききました。ほかに、羽田空港の国際化も石原さんから引き継ぎ、さらに発展させることができました。

築地市場は日本最大規模の市場で「首都圏の台所」と言われてきました。築地のセリの値段をもとにマグロの値段が決まる、価格決定力を持っていたわけです。僕らがスーパーで買うマグロの切り身や刺し身、あるいは料亭のマグロ料理や寿司屋のマグロの値は築地が基準になっていますが、こうした影響力の背景には、日本一の取引量を維持してきたことがありました。しかし、いまやイオンやイトーヨーカドーなどの大手小売店が産地と直接取引をし、バイイングパワーが移りつつあります。このため、**築地市場の価格決定力が低下しつつある**のです。

つまり、明治9年にはすでに電信線が熊本まで整備されていたということです。

当時の熊本には熊本鎮台があり、熊本城が官軍の軍事拠点になっていました。その翌年が西南戦争です。電信を通じて熊本と東京が一瞬でつながっていたのです。治安の問題もあり、まず郵便制度と電信網の二つの情報伝達網を整備したのが明治政府です。電気の普及は明治の後半からです。だから**電柱は、電気柱でなく電信柱と呼ばれた**のです。

そもそも、株式会社とは言え、メトロは私鉄とは本質的に違います。

前身の営団地下鉄時代から国と東京都で2700億円ずつ建設補助金を出資してきたもので、非常に公的な性格が強い。路線の大半が山手線の内側の金城湯池(きんじょうとうち)を走っている点で、競合がなく特権的な地位を独占しています。**2004年に民営化され株式会社になっても、メトロは本質的に「国立」**であって、東急電鉄や京浜急行のような「私立」ではない。しかもいまの株主は、国が53・4%、東京都が46・6%であり、民間の要素に乏しい。「国立」のメトロと、同じく公的な性格の「公立」の都営地下鉄を一元化するの、ごく自然な話なのです。

・・・

満員電車の緩和以外にも、一元化のメリットはあります。もっとも大きいのは、利便性の向上です。端的に言えば、乗り換えの苦労が減り、最短距離で目的地に行きやすくなり、料金が下がることです。

~~~~~

金城湯池(きんじょうとうち)

非常に守りの堅いたとえ。また、他から付け入り攻め込みにくい堅固な備えのととえ。▽「金城」は金で築いた堅固な城。「湯池」は熱湯をたぎらせた堀のこと。

~~~~~

いま東京メトロは 2020 年までの上場を予定しています。

・・・

メトロは株式上場の準備をしていますが、仮に上場してしまった場合、利用者への還元は二の次になってしまいます。利益追求型になっていくので、公共性が薄れていく。

・・・

ここで、最後に地下鉄一元化の奥の手を開陳します。もしメトロが上場して株式を売却したら、**東京都が 3・5%分を買うだけで株式の過半数に達する**のです。そうすれば二つの地下鉄は実質的な統合への歩みを進めることができます。

また、平等という名の中立にこだわりすぎてしまうと、「**中立＝現状肯定**」になりかねません。権力側が有利になりがちな構造があります。与党なり政府は、毎日、記者クラブで発表できる立場にあり、情報発信力がそもそも強いからです。情報発信をするのはつねに権力側だし、記者クラブも権力寄りになる。野党や無所属の人とは立場が違うのです。

日本のメディアが「中道左派」のようなふりをして適当に批判しているのはそれがいちばん楽だからです。

週刊新潮が発売されると徳田議員の周囲は大騒ぎで、徳田議員は国交省政務官を辞任、とても近づけない状況になりました。しばらく時間を置こうと思っているうちに、議会やオリンピック招致活動などに忙殺されてしまい、さらに、5月下旬に妻の病気が判明。**悪性の脳腫瘍が見つかり余命数カ月**と伝えられました。その後も、妻を病院のベッドに残したまま、IOC 委員の前でプレゼンするためロシアのサンクトペテルブルクに行ったり、スイスのローザンヌに行ったり、海外への出張の連続となります。その間に意識不明のまま**妻は 7 月 11 日に息を引き取ります**。

情けない帯ですが、僕は預金通帳一つ、どこにあるかわかっていませんでした。5000 万円の現金を入れてある貸金庫の鍵は見つかったのですが、銀行に聞くと、名義が妻のものなので、夫の僕でもそのまま開けることはできません。そのため、正式な相続人だと証明するために、20 種類近い書類が必要になり、結局、金庫が開いたのは 8 月 24 日になってからです。そして、事情を説明し、特別秘書に返却を頼んで、9 月 25 日に徳田議員の母親に 5000 万円を返却して借用書を受け取ってきてもらいました。

江戸が生まれ変わる、大きなターニングポイントは、**1657 年の冬に起きた明暦の大火**です。江戸の人びとにとっては、大正期の関東大震災、昭和期の東京大空襲に通じるインパクトを持った事件でした。

明暦の大火の死者数は 6 万 8000 人とも伝えられています。関東大震災でおよそ 10

万人、東京大空襲では10万人以上の死者がいたとされますが、それらに匹敵する規模の出来事でした。人口比ならもっと多いことになります。江戸の3分の2ほどが燃えてしまうほどの**火事**だったのです。

「国 I」（こくいち）（現在は国家公務員総合職試験、戦前は高等文官試験）

よく「東京富裕論」が唱えられますが、じつは**東京都の税収の波は大きい**。景気がよいときはぐんと伸びますが、減るときには1兆円もドカンと減ってしまいます。石原知事が就任した1999年には財政再建団体に指定される寸前でした。だからつねに危機意識が必要なのです。